



カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国および EU 上級代表の G7 気候、エネルギー、環境担当大臣 各位

クリーンライティング連合 (CLiC) は、気候行動ネットワーク (CAN)、気候ネットワークと共同で、2023 年に北海道札幌市で開催される「G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」に先立ち本意見書を提出いたします。我々は、環境・化学団体、公衆衛生支援団体、青年団、民間企業および気候正義団体からなる幅広い機関や活動の国際的な集合体です。我々は、G7 リーダーに対し、「**水銀に関する水俣条約**」の締約国として、**2025 年までに直管型蛍光灯の段階的廃止を支持することを求めます。**

2023 年 10 月に開催される第 5 回水俣条約締約国会議 (COP5) は、140 の締約国が集い、照明による水銀汚染の最大の原因である直管型蛍光灯の段階的な廃止に合意できる、またとない機会です。2025 年によりエネルギー効率の高い直管型 LED 照明に移行できた場合、2025 年から 2050 年にかけて、198 トンの水銀汚染、1 兆 3400 億ドルの電気代、3.3 ギガトンの CO2 排出、9602 テラワットのエネルギー消費を回避できます。

私たちは、G7 諸国に対し、**2025 年までにすべての照明の販売を LED に移行することを求めます。**[クリーンライティング連合の新しい報告書によると](#)、2025 年に直管型蛍光灯を廃止することで、3.3 ギガトンの CO2 排出を回避し、電気代を約 179 兆円 (1.34 兆米ドル) を節約することができます (2025 年から 2050 年の累積)。国際エネルギー機関の「[ネット・ゼロ・エミッション・シナリオ](#)」の技術計画指針に沿って、また「2035 年までに電力部門を完全または優勢に脱炭素化する」という G7 の [2022 年の約束](#) を支持し、G7 諸国は **2025 年までにすべての照明販売を LED に移行し、** 蛍光灯の時代を終わらせなければなりません。

我々は、[日本と日本照明工業会 \(JLMA\)](#) から提出された段階的廃止時期を遅らせる案は、人と環境に多大な損失をもたらすことになるという懸念を抱いています。[クリーンライティング連合の報告書](#) によれば、2025 年から 2027 年まで 2 年間遅らせた場合、回避可能な水銀汚染が世界で 36 トン、電気代として 29 兆 5 千億円 (2210 億米ドル) の損失が発生することがわかっています。2030 年まで 5 年間遅れた場合、失われる削減効果は約 2 倍になり、水銀 82 トン、電気代にして 66.9 兆円 (5 兆米ドル) 以上の削減の損失が発生します。さらに 1 年遅れるごとに、約 300 メガトンの CO2 排出量が失われ、これはフランスの燃料の燃焼による年間 CO2 排出量に匹敵します。我々は、G7 首脳に対し、クリーンな照明への移行をさらに 5 年間も遅延させる「いつも通りのやり方」を継続するのではなく、移行を促進する政策環境の整備を求めます。

本意見書により、我々は「G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」の閣僚に対し、10 月に開催される「水銀に関する水俣条約第 5 回締約国会議」での決定を通じて、2025 年までに世界中で蛍光灯を段階的に廃止する取り組みを積極的に支援するよう要請します。費用対効果が高く、有害物質を含まず、エネルギー効率の高い LED 照明技術への移行は、水銀との闘いにおいて、最も簡単でかつ効果があると考えられます。クリーンライテ



ング連合 (CLiC) は、気候行動ネットワーク (CAN)、気候ネットワークと共同で、G7 政府に対し、水銀を含まないエネルギー効率の高い照明のグローバルな移行を支持するよう求めます。

我々は日本に対し、2025 年の世界的な蛍光灯の段階的廃止を支持、または、水俣条約における適用除外を申請し、世界的な LED への移行を妨げず、条約の締約国が地球の気候と人間の健康を保護できるよう行動することを要請します。

アナ・マリア・カレーニョ

タスニーム・エソップ

浅岡美恵

ディレクター

エグゼクティブディレクター

代表

クリーンライティング連合 (CLiC)

気候行動ネットワーク (CAN)

気候ネットワーク

本文中の円表記は 2023 年 4 月 12 日の為替レートです